

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マネーパートナーズグループ

(E03747)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【注記事項】	18
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 4540-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	3,891	3,755	5,257
経常利益 (百万円)	787	737	1,115
四半期(当期)純利益 (百万円)	463	465	663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	461	468	663
純資産額 (百万円)	10,088	10,641	10,291
総資産額 (百万円)	62,535	68,615	61,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.35	15.38	21.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.30	15.30	21.93
自己資本比率 (%)	16.1	15.5	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334	677	846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23	△185	△16
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	865	252	321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,273	5,993	5,248

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.19	10.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (2) 法的規制について

当社は、金融商品取引業、商品先物取引業及び資金移動業を営む株式会社マネーパートナーズを連結子会社に有しており、同社をはじめとして当社グループは金融商品取引法等の法的規制を受けております。

#### ⑧ 資金決済に関する法律（以下「資金決済法」という。）について

当社グループは、資金移動業を営んでおり、資金決済法第37条に基づく登録を受け、資金決済法、関連政令、府令等の諸法令に服して事業活動を行っております。資金移動業については、資金決済法第56条第1項及び第2項にて登録の取消となる要件が定められており、これらに該当した場合、登録が取消となる可能性があります。

当社グループは、子会社を含むグループ全体の社内体制の整備等を実施し、法令遵守の徹底を図っており、現時点では取消事由に該当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの理由により監督官庁から登録の取消等の行政処分を受けることになった場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の後、一部では弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門においては、輸出は横這いで推移する一方、生産活動は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等による減少から持ち直しの動きに転じつつあり、企業収益は一部で改善の動きが見られます。一方、家計部門においては、雇用情勢の着実な回復を背景とする個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、足元では弱さが見られます。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=103円台前半で取引が始まり、4月初頭に発表された米国経済指標の改善等により104円台前半をつけたものの、日銀による量的金融緩和の早期追加期待の後退やウクライナ情勢を背景とするリスク回避の強まりから101円台前半まで円高に転じました。4月中旬以降は、強弱入り混じる米国経済指標をはじめ市場に大きく影響を与える材料に欠き膠着感が強まる中、8月中旬までの長きにわたり概ね101円台前半から103円台前半にかけての揉み合いでの推移となりました。その後、米国早期利上げに対する思惑等を背景としてドル買いが優勢となり、10月1日の110円台前半の高値までほぼ一本調子にドル高円安が進展した後、世界的景気減速懸念等を背景にドル売り円買いに転じ105円台前半の安値をつける局面はあったものの、10月31日に日銀金融政策決定会合で予想外の量的・質的金融緩和の拡大が決定されると再び円安ドル高が進展する流れとなり、12月8日には約7年5か月ぶりとなる121円台後半の高値をつけました。その後、原油価格の下落等の影響から115円台半ばをつけたものの米国金利の上昇を受けて119円台後半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ユーロは円に対して弱い動き、豪ドルは円に対してほぼ横這いで推移した後、10月31日の日銀金融緩和拡大の決定以降はいずれも米ドルと同様に円安で推移しました。一方、各通貨全体としての変動率は、5月から8月にかけて歴史的とも言える極めて低い変動率での推移の後、9月以降回復基調で推移し10月から12月にかけて比較的高い水準を示したものの、期を通じて見ると前年同期を下回る水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、平成25年3月期に全面刷新した約定取引系システムについてカバーアルゴリズムをはじめとする継続的運用改善に取組み、取引高当たり収益性の向上に努めました。一方、顧客取引系システムの面では、新たなサービスとして外国為替相場のテクニカル分析を平易な形でサポートするツール「かんたんトレナビ」の提供を開始した他、取引ツールである「HyperSpeed NEXT」への新たな注文機能の追加をはじめ、「HyperSpeed NEXT」「HyperSpeed」「クイック発注ボード」及び「CFD版クイック発注ボード」に新規機能の追加や機能改善のためのバージョンアップを実施しました。また、営業面では、顧客向けの各種キャンペーンを積極的に実施しました。更に、外国為替証拠金取引以外の外国為替サービス関連では、国内主要4空港での「外貨両替・受取サービス」の取扱い通貨として新たに韓国ウォンを追加した他、新たな取り組みとして国内商店において米ドル及びユーロ紙幣の受入れを容易にする商店向けサービス「外貨引受けサービス」を開始するとともに、9月には複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」（マネパカード）の取扱いを開始し、外国為替証拠金取引の潜在的顧客層でもある実需取引層へのサービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は9,355億通貨単位（前年同四半期比25.7%減）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は251,189口座（前年同四半期末比20,472口座増）、顧客預り証拠金は47,359百万円（同8.1%増）、有価証券による預り資産額は3,973百万円（同13.8%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、平成26年4月から8月まで外国為替相場が極めて低い変動率で推移した影響により外国為替取引高が大幅に減少した一方、主要な通貨ペアそれぞれの取引高当たり収益性が向上したこと等の要因により取引高当たり収益率が向上した結果3,755百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、これに伴い営業利益は719百万円（同9.1%減）、経常利益は737百万円（同6.3%減）、四半期純利益は復興法人特別税の廃止等により実効税率が低下し465百万円（同0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により677百万円増加、投資活動により185百万円減少、財務活動により252百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ744百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は5,993百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前年同四半期は334百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上725百万円、減価償却費の計上284百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引384百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額585百万円等の資金減少要因があったほか、資金移動業関連の資産負債が差引248百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は185百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入31百万円、投資有価証券の売却による収入11百万円及び投資有価証券の償還による収入10百万円があった一方、マネパカードをはじめとする新サービスの開発や外国為替取引システムの機能追加等による無形固定資産119百万円及び長期前払費用107百万円の取得による支出、サーバ増強による有形固定資産10百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は252百万円（前年同四半期は865百万円の収入）となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入3,200百万円及び株式の発行による収入47百万円があった一方、短期借入金の返済による支出2,700百万円、配当金の支払額164百万円及びリース債務の返済による支出130百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

① 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
株式会社マネーパートナーズ	本社 (東京都港区)	資金移動業関連システム	168	自己資金	平成26年9月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

② 当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社マネーパートナーズ	本社 (東京都港区)	資金移動業関連システムの機能追加	100	—	自己資金	平成26年11月	平成27年11月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第3四半期連結累計期間における状況は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,757百万円増加し、68,615百万円となりました。これは主に流動資産が6,937百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,407百万円増加し、57,973百万円となりました。これは主に流動負債が6,539百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して350百万円増加し、10,641百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金49,940百万円、現金・預金7,943百万円、トレーディング商品（資産）6,517百万円及び短期差入保証金1,860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加7,783百万円及び現金・預金の増加744百万円等があった一方、約定見返勘定（資産）の減少649百万円、大証FXの休止に伴う取引解消等による短期差入保証金の減少617百万円及び顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の減少438百万円等により6,937百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産479百万円、長期差入保証金380百万円、ソフトウェア309百万円、投資有価証券161百万円及び長期前払費用154百万円であります。前連結会計年度末と比較して、マネパカードをはじめとする新サービスの開発や外国為替取引システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用等の取得があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資事業組合からの分配による投資有価証券の減少等により179百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金47,359百万円、トレーディング商品（負債）6,900百万円、未払費用1,490百万円及び短期借入金1,100百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加3,371百万円、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加3,011百万円及び年末年始の外国為替証拠金取引に備えての短期借入金の増加500百万円等があった一方、未払法人税等の減少372百万円等により6,539百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務310百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により132百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,817百万円、資本剰余金1,894百万円、利益剰余金7,775百万円、自己株式△860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、四半期純利益による利益剰余金の増加465百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加48百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少166百万円があったこと等により350百万円増加しております。



② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループのキャッシュ・フローの源泉及び主な負のキャッシュ・フローの項目に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は、「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年1月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,411,400	32,411,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,411,400	32,411,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日（注）	170,400	32,411,400	22	1,817	22	1,894

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,002,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,237,700	302,377	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	32,241,000	—	—
総株主の議決権	—	302,377	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
株式会社マネーパート ナーズグループ	東京都港区六本木 一丁目6番1号	2,002,300	—	2,002,300	6.21
計	—	2,002,300	—	2,002,300	6.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,198	7,943
預託金	42,157	49,940
顧客分別金信託	300	180
顧客区分管理信託	41,645	48,965
その他の預託金	212	795
トレーディング商品	6,955	6,517
デリバティブ取引	6,955	6,517
約定見返勘定	745	95
短期差入保証金	2,477	1,860
先物取引差入証拠金	541	—
外国為替差入証拠金	1,935	1,860
有価証券	10	10
前払金	—	1
前払費用	83	45
未収入金	103	187
未収収益	155	252
外国為替取引未収収益	150	247
その他の未収収益	5	4
繰延税金資産	55	16
その他の流動資産	113	125
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,056	66,993
固定資産		
有形固定資産	89	82
建物	39	36
器具備品	50	45
無形固定資産	969	814
ソフトウェア	335	309
ソフトウェア仮勘定	20	21
商標権	3	2
リース資産	611	479
投資その他の資産	742	725
投資有価証券	194	161
長期差入保証金	382	380
長期前払費用	134	154
繰延税金資産	22	22
その他	10	7
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	1,801	1,622
資産合計	61,858	68,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,529	6,900
デリバティブ取引	3,529	6,900
約定見返勘定	0	23
預り金	173	348
顧客からの預り金	153	166
その他の預り金	19	182
受入保証金	44,348	47,359
外国為替受入証拠金	44,348	47,359
短期借入金	600	1,100
リース債務	174	176
未払金	239	175
未払費用	1,574	1,490
外国為替取引未払費用	1,441	1,339
その他の未払費用	132	151
未払法人税等	424	51
賞与引当金	57	33
その他の流動負債	0	0
流動負債計	51,122	57,661
固定負債		
リース債務	442	310
繰延税金負債	—	0
その他の固定負債	1	1
固定負債計	444	311
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	51,566	57,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,793	1,817
資本剰余金	1,869	1,894
利益剰余金	7,476	7,775
自己株式	△860	△860
株主資本合計	10,278	10,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
その他の包括利益累計額合計	5	8
新株予約権	7	6
純資産合計	10,291	10,641
負債・純資産合計	61,858	68,615

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7	9
委託手数料	2	3
外国為替取引手数料	2	1
その他の受入手数料	2	4
トレーディング損益	3,871	3,721
外国為替取引損益	3,871	3,721
金融収益	9	9
その他の売上高	3	15
営業収益計	3,891	3,755
金融費用	49	55
売上原価	0	0
純営業収益	3,841	3,699
販売費・一般管理費		
取引関係費	724	775
人件費	※1722	※1705
不動産関係費	455	473
事務費	733	652
減価償却費	333	284
租税公課	42	51
その他	38	38
販売費・一般管理費計	3,050	2,980
営業利益	791	719
営業外収益		
受取利息	2	1
投資事業組合運用益	6	13
未払配当金除斥益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	0
賞与引当金戻入額	2	1
その他	1	0
営業外収益計	14	19
営業外費用		
株式交付費	0	0
上場関連費用	18	—
その他	0	0
営業外費用計	18	0
経常利益	787	737

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	3	2
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	25	14
特別損失計	25	14
税金等調整前四半期純利益	765	725
法人税、住民税及び事業税	326	221
法人税等調整額	△24	38
法人税等合計	302	260
少数株主損益調整前四半期純利益	463	465
四半期純利益	463	465



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	3
その他の包括利益合計	△1	3
四半期包括利益	461	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	468

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765	725
減価償却費	333	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△23
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
株式報酬費用	1	—
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	49	55
株式交付費	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△1
新株予約権戻入益	—	△0
固定資産除却損	25	14
預託金の増減額 (△は増加)	△4,715	△7,783
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△973	438
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△186	649
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,055	617
前払金の増減額 (△は増加)	0	△1
前払費用の増減額 (△は増加)	5	13
未収入金の増減額 (△は増加)	48	△80
未収収益の増減額 (△は増加)	△8	△97
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	98	△10
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	30	39
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	1,297	3,371
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△15	23
預り金の増減額 (△は減少)	76	175
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,475	3,011
未払金の増減額 (△は減少)	△9	△20
未払費用の増減額 (△は減少)	169	△83
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	△0	△10
小計	410	1,280
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△28	△30
法人税等の支払額	△63	△585
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	677

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△10
無形固定資産の取得による支出	△43	△119
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資有価証券の売却による収入	68	11
投資有価証券の償還による収入	5	10
投資事業組合からの分配による収入	20	31
長期前払費用の取得による支出	△39	△107
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100	3,200
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,700
リース債務の返済による支出	△129	△130
株式の発行による収入	12	47
配当金の支払額	△117	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,176	744
現金及び現金同等物の期首残高	4,096	5,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※15,273	※15,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
賞与引当金繰入額	39百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金・預金勘定	6,953百万円	7,943百万円
担保提供預金	△1,680	△1,950
現金及び現金同等物	5,273	5,993

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月16日 定時株主総会	普通株式	30	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	90	300.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月15日 定時株主総会	普通株式	120	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	45	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)		時価等 (百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定元本 (注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	156,383	—	157,351	△968	△968
買建	152,970	—	157,351	4,381	4,381
合計	—	—	—	3,413	3,413

(注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)		時価等 (百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定元本 (注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	482,740	—	487,166	△4,425	△4,425
買建	483,141	—	487,166	4,024	4,024
合計	—	—	—	△401	△401

(注) 1. 時価の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

2. 外貨建の契約額に当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.35円	15.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	463	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	463	465
普通株式の期中平均株式数(株)	30,169,722	30,250,658
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.30円	15.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,810	171,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・45百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月29日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。